

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班					
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-9809					
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809					
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。								
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究 ○テーマ：ため池堤体の耐震性を考慮した遮水シート工法の研究 ○研究スケジュール： ・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等 ・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		42,154 千円		14,088 千円		42,296 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,296 千円)	100.0%	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性	南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H29年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28年度は、H28・29年度の2ヵ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を実施した。H29年度は、2ヵ年計画の次年度として、試験体製作、加振実験及び検証を行う予定である。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課開発指導班		
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-3646		
事業名	宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地抽出調査） （平成20年度～）		連絡先	078-362-3646		
事業目的	地震時に被害が発生すると予想される大規模盛土造成地を抽出し、宅地被害を防止するための宅地耐震化を推進する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模盛土造成地の抽出 ○大規模盛土造成地マップの公表 ○宅地の安全性の確認を進めるための調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて地下水位の変動等を調査（調査費負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3） ・マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促進 ○宅地耐震化技術検討委員会の設置 					
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	財源内訳	国庫支出金	379千円	5,396千円	5,364千円	
		県債	0千円	1,700千円	1,700千円	
		その他(関係市町負担金)	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	1,700千円	1,700千円	
	人件費②		3,968千円	4,047千円	4,057千円	
総コスト(①+②)		4,347千円	9,443千円	9,421千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	簡易ボーリング調査調査箇所数	78箇所	H26	78箇所 (940千円)	-	-
マップの公表	1式	H27	1式 (4,347千円)	-	-	100% - -
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・発生が予測される東南海地震等に備え、住民の安全安心を確保するため早期に宅地の耐震化を図る必要がある。 ・大規模盛土造成地の所在や宅地の耐震性等を判断するための基礎資料を得ることにより、宅地防災パトロールや被災時の危険度判定において有効に活用できる。 				
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地耐震化技術検討委員会において最新の知見を得つつ、地域情報に明るい調査対象市町に協力を求めながら効率的な執行を図っている。 				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表は、平成27年度までに全て終了し、目標は達成した。 ・今後は、宅地の安全性の確認を進めるため、必要に応じて地下水位の変動等を調査するとともに、マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促していくが、調査は随時行うこと、監視は経常的に行われることから、指標は設定しない。 				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表の目標は達成したため、今後は、宅地の安全性の確認を進めるための調査と監視を継続していく。 				

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進									
事業名	ひょうご住まいの耐震化促進事業(平成15年度～) (平成26年度まで：わが家の耐震改修促進事業)		連絡先	078-362-4340						
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準の住宅の耐震改修を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>地震に対する安全性を確保するため、所有する住宅の耐震診断や改修工事、建替え等を実施する県民等に対し補助を実施〔市町事業化〕</p> <p>① 耐震改修計画策定費補助（＝耐震診断、補強計画の策定） 補助率 2/3（戸建住宅20万円、共同住宅12万円/戸を限度）〔県は1/2を負担〕</p> <p>② 耐震改修工事費補助（＝評点1.0以上となる耐震改修工事） （戸建住宅）定額100万円（工事費300万円未満の場合は段階的に低減）〔県は1/2を負担〕 （共同住宅）補助率 1/2（40万円/戸を限度）〔県は1/2を負担〕</p> <p>③ 簡易型耐震改修工事費補助（＝評点0.7以上となる耐震改修工事とその補強計画の策定） 定額50万円（戸建のみ）〔県は1/2を負担〕</p> <p>④ シェルター型改修工事費補助（＝耐震シェルターの設置）、屋根軽量化工事費補助 定額50万円（戸建のみ）〔県は1/4を負担〕</p> <p>⑤ 建替工事費補助（＝耐震性のない住宅の建替え） 定額100万円（戸建のみ）〔県は1/4を負担〕</p> <p>⑥ 意識啓発補助（＝市町が行う草の根意識啓発活動） 補助率1/4（25万円/市町を限度）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		384,193 千円		589,928 千円		318,878 千円			
	財源内訳	国庫支出金	187,283 千円		268,900 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	196,910 千円		321,028 千円		318,878 千円			
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		7,142 千円		7,284 千円		7,303 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人			
		391,335 千円		597,212 千円		326,181 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期(平成30年時点)耐震化率は平成32年に算定						
耐震改修等工事実施戸数	800戸/年 (500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	554 戸 (706 千円)	473 戸 (1,263 千円)	800 戸 (408 千円)	110.8%	59.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等に備えるため、住宅所有者が実施する耐震改修工事を促進する必要がある。 ・住宅の耐震改修工事を促進することは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 ・簡易な耐震改修の支援については、避難時間を確保することにより、県民の生命を守る上で有効である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 ・29年度は全補助メニューの市町事業化に伴い、国庫補助申請を市町が行うことにより事業費が減少している。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・市町事業化によって手続のワンストップ化を図ることにより、制度のさらなる積極的活用を図る。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民が使いやすくなるよう、市町事業化によって手続のワンストップ化を図ることにより、住宅耐震改修の促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班							
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340							
事業名	簡易耐震診断推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4340							
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準住宅の耐震化を促進するため、その前提となる耐震診断を促進し、所有者の防災意識を高める。										
事業内容	<p>民間の旧耐震基準住宅の耐震診断を推進するため、住宅所有者の求めに応じ、耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施する市町に対し、費用の一部を助成</p> <p>○補助対象者：市町 ○補助額：6,952円（木造戸建住宅の場合） （※簡易耐震診断経費 30,900円のうち、所有者負担の3,090円を除いた27,810円の1/4を負担）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,222 千円		41,712 千円		41,712 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,222 千円		41,712 千円		41,712 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		8,809 千円		43,331 千円		43,335 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期（平成30年時点）耐震化率は平成32年に算定							
簡易耐震診断実施戸数	6,000戸/年 (5,500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	1,615 戸 (5 千円)	2,404 戸 (18 千円)	6,000 戸 (7 千円)	29.4%	43.7%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、住宅所有者の耐震改修工事への動機付けとして、市町が実施する簡易耐震診断推進事業に要する費用の一部を支援する必要がある。 自らが居住する住宅の耐震性を把握し、耐震改修工事の動機付けとすることは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・診断戸数は上昇傾向にあり、市町や事業者と連携した草の根的な意識啓発活動やバリアフリー化補助との連携を行い、目標の達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県耐震改修促進計画に掲げる住宅耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340						
事業名	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>① 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業 大規模地震発生時の影響が大きく、法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物等の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 4/9（県は1/9を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 23%（県は5.75%を負担）※建替え・除却含む</p> <p>② 大規模避難施設耐震化助成事業 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		51,831 千円		465,685 千円		248,012 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	51,831 千円		465,685 千円		248,012 千円			
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,142 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		58,973 千円		473,778 千円		256,126 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定						
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。 南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進									
事業名	中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた規模未満の建築物のうち、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>① 中規模多数利用建築物耐震診断助成事業 中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p> <p>② 中規模避難施設耐震化助成事業 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p> <p>③ 小規模多数利用建築物耐震診断助成事業 小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		506 千円		21,416 千円		21,416 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	506 千円		21,416 千円		21,416 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		794 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		1,300 千円		23,844 千円		23,850 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定						
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため事業を拡充することとし、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班							
施策名	耐震強化の推進										
事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-4340							
事業目的	災害時の通行を確保しておくべき路線沿道の建築物の耐震化を促進することにより、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を図る。										
事業内容	<p>大規模災害時における緊急物資の輸送の確保や住民の円滑な避難を確保するため、兵庫県地域防災計画に定める緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物の耐震化に対して補助</p> <p>① 耐震診断費補助：補助率 2/3（市町事業（県は1/6を負担））（2,700千円）</p> <p>② 耐震補強設計費補助：同上（900千円）</p> <p>③ 耐震改修工事費補助：同上（21,718千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	716 千円		25,318 千円		25,318 千円				
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	716 千円		25,318 千円		25,318 千円				
人件費②	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	0.1人				
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		1,510 千円		26,127 千円		26,129 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	耐震診断実施棟数（累計）	24棟	H37	7棟 （+1棟） （1,510千円）	7棟 （+0棟） -	13棟 （+6棟） （531千円）	29.2%	29.2%	37.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を行うためには、災害時においても緊急輸送道路をすぐに使用できる状態にしなければならないので、道路を閉塞する可能性の高い建築物に対して市町が実施する耐震化助成事業に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震が切迫する状況の中、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難を確保することは、減災の観点から有効である。</p>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>・道路閉塞の危険性が特に高い建築物に対する指導を行うなど所有者への個別の働きかけや、市町に制度創設を働きかけることにより、目標達成に向け取り組む。</p>									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	南海トラフ地震等への備えとして、沿道建築物の耐震化を図る必要があることから、継続実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班					
施策名	住宅再建共済制度への加入促進								
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336					
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。								
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <p>○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やフェニックスサポーター制度の推進</p> <p>人数 10人 場所 各県民局（県民センター）各1人 内容 ・地域防災のキーパーソンの、地域の防災関係団体との連携強化 ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化 ・フェニックスサポーター制度の推進を通じた加入促進活動の展開</p> <p>○認知度向上・都市部での加入促進の強化</p> <p>制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、損害保険会社との連携や、インターネットサービスを活用した都市部住民に対するアプローチの展開を促進</p> <p>②共済制度の維持運営</p> <p>○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理 ○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		142,755 千円		106,730 千円		104,100 千円		
	財源内訳	国庫支出金	33,992 千円		53,364 千円		52,050 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	74,770 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	33,993 千円		53,366 千円		52,050 千円		
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		11,904 千円		12,140 千円		12,171 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		154,659 千円		118,870 千円		116,271 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H29※	9.3% （ - 千円）	9.5% （ - 千円）	15% （ - 千円）	62.0%	63.3%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	広報活動の見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	フェニックスサポーター制度（住宅再建共済制度の応援団体・個人がサポーター登録）の推進や、損害保険会社と連携した地震保険とフェニックス共済のセット加入の促進により、更なる普及啓発・加入促進を図る。							

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班					
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信								
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-4335					
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。								
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施 ○実施日時 平成30年1月17日（水） ○主な実施内容 ・1.17のつどい 人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。 ・1.17ひょうごメモリアルウォーク2018 阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。</p> <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。 ○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,669千円		6,704千円		6,716千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	6,669千円		6,704千円		6,716千円		
人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,698千円		12,949千円		12,982千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		19,367千円		19,653千円		19,698千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「1.17のつどい」への参加者数	2,000人	毎年度	2,000 (10千円)	1,500 (13千円)	2,000 (10千円)	100.0%	75.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数	3,000人	毎年度	4,500 (4千円)	2,800 (7千円)	3,000 (7千円)	150.0%	93.3%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数	55団体	毎年度	63 (307千円)	66 (298千円)	55 (358千円)	115.0%	120.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。「ひょうご安全の日を定める条例」（「ひょうご防災減災推進条例」（案）としてH29年2月県議会に上程中）の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28年度は、休日（日曜日）開催であったH27年度と比較すると参加者が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加したが、出展団体の増加により、出展コストは減少した。報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられるが、引き続き会場整備等発注時の仕様等、コスト削減に取り組む。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H28年度は平日開催ということもあり、目標値を達成することができなかった。H29年度は事業開催のPRに努め、目標達成できるよう事業に取り組む。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課訓練・指導班						
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9810						
事業名	総合防災・津波一斉避難訓練の実施		連絡先	078-362-9810						
事業目的	大規模な合同防災訓練や津波一斉避難訓練の実施により、応急対策に関する確認・検証、防災関係機関の連携強化、県民の防災意識の高揚を図ることにより、地域防災力の向上に資する									
事業内容	<p>①総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：平成29年9月（防災の日＜9月1日＞前後にて調整中） ○場所：丹波県民局管内 ○参加機関：県、丹波市、篠山市、自衛隊、消防、警察、医療関係機関、ライフライン関係機関、自主防災組織等 ○参加人数：3,500名（予定） ○訓練内容：地域住民による避難誘導・避難所開設運営訓練、福祉避難所開設運営訓練、倒壊建物等からの救出救助訓練、現地応急救護所設置や負傷者の救急搬送訓練を実施するとともに、救援物資の搬送等、実戦的な訓練を実施 <p>②津波一斉避難訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：平成29年11月1日（水）（世界津波の日＜11月5日＞関連事業） ○場所：南海トラフ地震津波浸水想定区域の全域 ○参加機関：県、14市1町、消防、警察、自主防衛組織、学校、企業等 ○対象人数：37万人（津波浸水想定区域の昼間人口） ○訓練内容：緊急速報メールの配信、津波避難・安否確認訓練、防潮門扉一斉閉鎖訓練等 									
事業に要するコスト			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		3,083千円	8,168千円	4,083千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	3,083千円	8,168千円	4,083千円					
人件費②		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		9,523千円	12,949千円	12,982千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		12,606千円	21,117千円	17,065千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	総合防災訓練への参加人数	3,500人	H29	3,800人（東・北播磨） （-千円）	- （-千円）	3,500人（丹波） （-千円）	100.0% 目標 3,800人	-	100.0% 目標 3,500人	
津波一斉避難訓練への参加割合<人数>	10.0%	H29	- （-千円）	12.7% ＜33,000人＞ （-千円）	10.0% ＜37,000人＞ （-千円）	-	127.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるための日頃からの訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。防災訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、地域防災力の向上を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	津波一斉避難訓練については、H28年度は新たな取組として、県が主体的に実施する必要があったため、県1/2の負担で実施したが、H29年度は訓練については市町の責任により実施し、広域的な対応が必要な経費（広報費・事後検証経費）のみ県負担で実施する。 なお、合同防災訓練については、県が主体となり開催地域の市町や、関係機関との連携を含めた訓練を実施することから、引き続き県1/2の負担で実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H28年度は津波一斉避難訓練として初めて実施し（総合防災訓練と一体に休日実施）、自主防災組織を中心に、多くの住民の参加を得た（対象約26万人（津波浸水想定区域の夜間人口）のうち、約3万3千人が参加）。 H29年度は、企業や学校等も訓練対象となるよう平日に実施することとし、訓練の周知、広報等にも努め、津波浸水エリア内の訓練対象者のさらなる参加を促す（対象約37万人のうち、約3万7千人の参加を目標）								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	H28年度に総合防災訓練と一体で実施した南海トラフ地震を想定した津波一斉避難訓練を、11月5日（世界津波の日）前後に独立して実施することとし、市町との負担割合の見直しを行うとともに、企業や学校等も参加しやすい平日実施することとし、さらなる住民の参加を促す。総合防災訓練は、これまでどおり県内地域持ち回りを続け、本年度は丹波地域にて直下型地震を想定した訓練を行い、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班					
施策名	南海トラフ巨大地震などによる津波対策の推進								
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）		連絡先	078-362-9809					
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。								
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。								
	○全体計画								
		H27	H28	H29					
	兵庫県	地形データ等の整備	河川形状データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施					
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査（調査結果一部公表）	浸水シミュレーションにかかる技術的助言						
○平成29年度の主な検討事項									
<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤等の構造物データの作成 津波浸水シミュレーションの実施、分析 浸水想定図の作成 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,192 千円		5,962 千円		19,592 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,192 千円		5,962 千円		19,592 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		6,573 千円		8,390 千円		22,026 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	0市町 (6,573 千円)	0市町 (8,390 千円)	0市町 (22,026 千円)	0	0
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後、日本海沿岸3市町へH30年度のハザードマップ作成を働きかける。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 ■終期設定	
説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、H27年度に地形データを、H28年度は河川形状データを整備した。H29年度は、実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、津波浸水シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班																	
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9982																	
事業名	避難所等井戸設置事業（平成27年度～）																				
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所（小学校）等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。																				
事業内容	市町が指定避難所（小学校）等に災害時に必要となる生活用水の水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施																				
	<p>○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査</p> <p>○補助額 500千円/箇所（段階ごとの定額1/2相当）</p> <p>○実施箇所数 120箇所（H29年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500千円未満</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>500千円以上600千円未満</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>600千円以上700千円未満</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>700千円以上800千円未満</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>800千円以上900千円未満</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>900千円以上1,000千円未満</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>1,000千円以上</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	補助額	500千円未満	200千円	500千円以上600千円未満	250千円	600千円以上700千円未満	300千円	700千円以上800千円未満	350千円	800千円以上900千円未満	400千円	900千円以上1,000千円未満	450千円	1,000千円以上
事業費	補助額																				
500千円未満	200千円																				
500千円以上600千円未満	250千円																				
600千円以上700千円未満	300千円																				
700千円以上800千円未満	350千円																				
800千円以上900千円未満	400千円																				
900千円以上1,000千円未満	450千円																				
1,000千円以上	500千円																				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額														
	事業費①		9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人													
		1,578 千円		1,619 千円		1,623 千円															
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人														
		10,816 千円		64,619 千円		37,623 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H27	H28	H29												
	指定避難所となる小学校等への井戸設置校区数（累計）	219校区	H29	31校区 (298 千円)	99校区 (926 千円)	219校区 (300 千円)	14.2%	45.2%	100.0%												
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧をおこなうための協力体制の整備の対策が進められているが、大規模災害発生直後には、公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。</p> <p>東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本件への影響も予想されているため、市町が指定する避難所（小学校）等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。</p>																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H29年度までの3箇年で指定避難所（小学校）等に設置を進める計画である。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し													
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定										
説明	<p>災害時に必要となる生活用水の水源を確保するため、H27年度からH29年度までの3箇年で県内指定避難所（小学校）等への井戸設置に取り組む。</p> <p>なお、県内小学校校区数（H26時点：764校区）から既に井戸を設置済みの校区数（30校区）並びに代替施設・施策を整備済みの校区数（325校区）及び整備予定の校区数（190校区）を除いた219校区を目標としている。</p>																				

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進		連絡先	078-362-3432							
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）										
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①モデル地区実践活動の促進 ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に 取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施 ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援 ○実践活動に向けてワークショップの開催 ○取組事例の効果検証</p> <p>②情報発信等による普及啓発 ため池の保全に関する条例の改正を踏まえて、ため池の適正な管理及び多面的機能の発揮促進を図るため。 フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		13,200 千円		8,500 千円		8,050 千円				
	財源内訳	国庫支出金	12,300 千円		2,000 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	900 千円		6,500 千円		8,050 千円				
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人				
		15,872 千円		12,140 千円		12,171 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人				
		29,072 千円		20,640 千円		20,221 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	11,839 (2 千円)	12,000 (2 千円)	12,000 (2 千円)	125.9%	127.7%	127.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続するとともに取組事例の効果を検証し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、H29年度も継続して事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										